

指定管理者制度導入施設評価票
評価対象年度【令和7年度】

施設名	秋田県大館能代空港周辺ふれあい緑地	所在地	秋田県北秋田市脇神字奥小ヶ田116-1
指定管理者	株式会社 友愛ビルサービス	県所管課	建設部港湾空港課

1 施設の概要														
設置目的	大館能代空港周辺の緑地の利用増進を図り、もってゆとりのある県民生活の実現に寄与するため。(秋田県大館能代空港周辺ふれあい緑地条例第一条)													
県の施策上の施設の位置付け	なし													
設置年	1999年	経過年数	27年	目標使用年数	60年	残年数	33年	施設面積	125,000㎡					
施設の設置状況	センターハウス会議室・研修室(有料)、テニスコート(有料)、ステージ棟(無料)、芝生帯(無料)、クロスカントリースキーコース(無料)、展望広場(無料)他													
県内類似施設	北欧の杜公園(北秋田市)					東北各県類似施設	WADOパークはなまき(岩手県)							
施設の基本的な方針(個別施設計画)	方向性	方向性に向けた対応												
	-	-												
料金制	利用料金併用制	主な料金設定	テニスコート：1面1時間270円、センターハウス(研修室・会議室)：1時間450円、センターハウス(温水シャワー)：1回100円(使用不可)											
指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日(5年間)					営業期間・時間	1月4日～12月28日(毎週水曜日を除く)9:00～19:00							
指定管理業務の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・使用の許可、取り消し等の業務 ・維持管理、運営に関する業務 ・利用促進に関する業務 					自主事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業(自販機設置、貸スポーツ器具) ・お客様サービス(冬期休園日変更、無料Wi-Fi、電子決済、お弁当販売(予約のみ)、テニスコートスタンプカード) 							
サウンディング実施対象	×	年間利用者数(人)	R3	R4	R5	R6	R7	年間利用収入(千円)	R3	R4	R5	R6	R7	
			19,802	36,424	14,357	16,529	8,961		257	387	273	321	275	
収支決算(千円)	収入	項目	R3	R4	R5	R6	R7	年間利用者数	増減要因の分析					
		利用料収入	257	387	273	321	275		<p>緑地帯等(自由利用エリア)の無料利用者数は前年比42.7%となった。この大幅減は、概算(車1台3名)から実態に即した目視カウントへ計測手法を見直したことが主因であり、グラウンドゴルフ層の高齢化等の影響はあるものの、実際の減少幅は小幅にとどまっていると推測される。</p> <p>一方、貸出対象施設は、夏期のローラースキーの利用減少や、冬期の豪雪に伴う送迎控え、クロスカントリースキーの競技人口の減少などから利用が落ち込んだ。また、有料貸出時間数も前年比83.5%となり、減少要因の特定は困難だが、主に会議室とテニスコートの利用減少が影響している。</p> <p>収入については、冬期の豪雪に伴う除雪費の補正(追加)により前年度比112.0%となったが、収入全体に占める利用料の割合は低く、利用料収入自体に大きな変動はなかった。</p> <p>支出については、冬期の除雪委託費をはじめ、人件費や修繕費が増加したこと等により、前年度比116.0%となった。</p>					
		指定管理料	14,357	14,357	15,106	15,106	15,106							
		その他収入	105	251	80	178	2,105							
		合計	14,719	14,995	15,459	15,605	17,486							
		支出	人件費	6,209	5,876	5,763	6,760			8,510				
	光熱水費	1,736	2,728	2,531	2,289	1,723								
	修繕費	133	23	92	269	472								
	委託料	4,154	3,467	2,630	4,276	4,945								
	その他支出	2,567	2,504	2,731	2,536	3,061								
合計	14,799	14,598	13,747	16,130	18,711									
収支差	▲80	397	1,712	▲525	▲1,225									

指定管理者制度導入施設評価票
評価対象年度【令和7年度】

施設名	秋田県大館能代空港周辺ふれあい緑地	所在地	秋田県北秋田市脇神字奥小ヶ田116-1
指定管理者	株式会社 友愛ビルサービス	県所管課	建設部港湾空港課

2 <観点Ⅰ>施設の設置目的（施設の目指す姿）の達成に関する取組

運営方針・施設の利用目標	なし				
目標・実績	目標の内容	利用者数 17,000人			
	年度	R5	R6	R7	増減要因の分析
	目標	21,000	20,000	17,000	緑地帯等（自由利用エリア）の無料利用者数は前年比42.7%となった。この大幅減は、概算（車1台3名）から実態に即した目視カウントへ計測手法を見直したことが主因であり、グラウンドゴルフ層の高齢化等の影響はあるものの、実際の減少幅は小幅にとどまっていると推測される。一方、貸出対象施設は、夏期のローラースキーの利用減少や、冬期の豪雪に伴う送迎控え、クロスカントリースキーの競技人口の減少などから利用が落ち込んだ。また、有料貸出時間も前年比83.5%となり、減少要因の特定は困難だが、主に会議室とテニスコートの利用減少が影響している。
	実績	14,357	16,529	8,961	
	達成率	68.4%	82.6%	52.7%	
具体的な取組とその効果	具体的な取り組みとまではいかないが、クロスカントリースキー大会のコース整備作業を行い、地域のスポーツ振興と安全な競技環境の提供に努めた。				
次年度の目標	目標の内容	10,000人			
	設定の根拠	R7年度の数カウント方法による実績を鑑みての設定とする。			
<観点Ⅰ>評価	評価者	評価	評価コメント（評価基準によらない場合はその理由）		
	指定管理者	C	展望台や遊具、一部トイレの使用制限、および無料エリアを中心とした運営環境という制約の中、利用可能な施設の維持管理を最優先に取り組んだ。大規模な集客イベント等の実施には至らなかったが、冬期のクロカンスキー大会の開催支援や、テニスコート等の適切な管理を通じ、地域のスポーツ・レクリエーション環境を維持し、一定の役割を果たした。		
	県所管課	C	前年度と比較して貸出施設の利用者数は減少しているものの、これには少子高齢化や冬期の豪雪といった外部要因が大きく影響していると考えられる。そのような厳しい運営環境下にあっても、一定の利用者数を確保し、地域住民へ憩いとゆとりの場を継続して提供した点は評価できる。今後も施設の適切な維持管理に努め、さらなる利用促進に向けた取り組みを期待する。		

3 <観点Ⅱ>施設の有効性（利用者の満足度）の向上に関する取組

利用者満足度の実績	年度	R5	R6	R7	増減要因の分析
	実績（%）	-	-	-	-
	具体的な取組とその効果	なし			
<観点Ⅱ>評価	評価者	評価	評価コメント（評価基準によらない場合はその理由）		
	指定管理者	C	当施設は、申請不要な緑地帯などの自由利用エリアを中心に広く親しまれており、アンケートボックスが設置されているセンターハウス（管理事務所）へ利用者が足を運ぶ機会は限定的である。そのため、目に見える施設各所の適切な修繕措置を講じ、快適な利用環境を維持することが利用者満足度の向上に繋がるものと考えている。		
	県所管課	B	アンケートの回答数が少なく客観的な評価が困難な状況にあり、さらに地元利用者は前年度比で減少しているものの、直接の苦情や大きなトラブルはなく、全体として安定した施設運営が行われていると評価できる。今後は、利用者の多様な声を運営に反映させるため、日頃の窓口対応や園内巡回等における利用者とのコミュニケーションを大切に、多様な意見やニーズの把握に努められることを期待する。		

指定管理者制度導入施設評価票
評価対象年度【令和7年度】

施設名	秋田県大館能代空港周辺ふれあい緑地	所在地	秋田県北秋田市脇神字奥小ヶ田116-1
指定管理者	株式会社 友愛ビルサービス	県所管課	建設部港湾空港課

4 <観点Ⅲ> 県民サービス及び業務効率性の向上と公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組					
モニタリング項目	モニタリング項目		主な視点	指定管理者	県所管課
モニタリング項目	管理運営体制	① 職員の配置状況	事業計画書等に照らして適切な職員配置となっているか 等	A	A
		② 職員の勤務実績	事業計画書等に照らして適切な勤務実績となっているか 等	A	A
		③ 職員の処遇等	職員の処遇が労働法規に反していないか 等	A	A
		④ 施設等の適切な管理	事業計画書等に照らして日常的な保守管理や定期点検、清掃、警備、修繕等がなされているか 等	A	A
		⑤ 備品の適切な管理	備品の紛失・損傷はないか 等	A	A
		⑥ 個人情報の保護	個人情報取扱特記事項が遵守されているか 等	A	A
		⑦ 安全・安心の確保	事故防止マニュアルや緊急時連絡体制を整備しているか 等	A	A
		⑧ 経費の低減・収入の増加	経費の低減や収入の増加の取組が進められ、前年度と比較し、施設の収支状況が改善されたか 等	C	C
		⑨ 健全な経営	指定管理者選定時の財務指標と比較し、特段の経営の悪化がみられないか 等	B	B
	サービス向上	① 開館日・開館時間等	事業計画書等に照らして適切な開館状況となっているか 等	A	A
		② 業務の実施	事業計画書等に照らして適切な業務が実施されているか 等	A	A
		③ 施設の使用許可	事業計画書等に照らして適切に使用許可がされているか、優先的又は不利益な取り扱いはないか 等	A	A
		④ 職員の接客	丁寧な対応や挨拶がなされているか、名札着用や適正な服装をしているか 等	A	A
		⑤ 広報・利用情報の発信	ウェブサイトやSNS、パンフレットなど、多様な媒体により積極的な広報を実施しているか 等	B	B
⑥ 利用者の相談・意見・苦情		ウェブサイトや電話等による相談窓口を整備し、利用者からの相談・意見・苦情への対応策を講じているか 等	B	B	
⑦ 課題への対応		利用状況のほか、満足度調査等から課題を抽出し、対応策を講じているか 等	B	B	
<観点Ⅲ> 評価	評価者	評価	評価コメント（評価基準によらない場合はその理由）		
	指定管理者	A	「⑧経費の低減・収入の増加」については、冬期の除雪委託費をはじめ、人件費や修繕費の増加が収支を大きく圧迫したため、C評価となった。しかし、その他の管理運営項目においては、計画に基づいた適切な施設管理と安全な運営を履行できたことから、総じて良好な管理が行われたと判断し、総合評価をAとする。		
	県所管課	B	「⑧経費の低減・収入の増加」については、冬期の除雪委託費や人件費・修繕費の増加といった社会情勢や天候による影響はあるものの、実際の収支状況から、C評価とした。また、その他の管理運営項目において、管理状況報告等を確認した結果、適切な施設管理と安全な運営がなされている。一部の補修箇所が現状維持にとどまっている面はあるものの、日々の点検による経過観察のもとで、施設全体の安全・安心な環境はしっかりと維持されている。これら全体の運営実績を総合的に評価し、総合評価をBとする。		

指定管理者制度導入施設評価票
評価対象年度【令和7年度】

施設名	秋田県大館能代空港周辺ふれあい緑地	所在地	秋田県北秋田市脇神字奥小ヶ田116-1
指定管理者	株式会社 友愛ビルサービス	県所管課	建設部港湾空港課

b		
県の施策の達成状況	なし	
施設運営の課題	建設から27年が経過し、施設の老朽化に伴う修繕需要が年々増加している。さらに、近年の物価高騰や人件費の上昇に伴う管理コストの増大が加わり、現状の予算規模において、施設の効率的な維持管理と安定的な運営をいかに持続させていくかが、課題となっている。	
今後の方向性	上記課題を解決するため、施設の規模縮小も視野に入れた「施設のあり方」について、抜本的な見直しを検討していく。	
6 外部有識者委員会による評価（提言）		
評価(提言) 令和6年度	施設の管理運営状況	利用者アンケートを実施していないとのことだが、ニーズ把握の観点や指定管理料を投じている公の施設である状況等を踏まえると、利用者アンケート実施は必要と考えることから、今後の対応について要検討。
	県の施策達成に向けた施設運営	利用者アンケートを実施していないとのことだが、ニーズ把握の観点や指定管理料を投じている公の施設である状況等を踏まえると、利用者アンケート実施は必要と考えることから、施設所管課としても今後の対応について要検討。
評価(提言)を踏まえた対応方針 令和6年度	指定管理者	アンケート及び回収BOXはセンターハウス内に常設しているものの、コロナ禍以降、利用者の減少も相まって有効な回答が得られず、結果として「未実施」となっている状況である。有料施設利用者（会議室、テニスコート）には回答への呼びかけを行っているが、回収率アップにつながっていない。今後、施設管理者である県と相談しながら、アンケートの有効な回答を得られる方針を模索したい。
	県所管課	施設のニーズ把握や、今後の管理のあり方を検討するうえで、アンケートの実施は必要と考える。利用者の意向等を把握できるだけの有効回答を得られるアンケートの実施方法について、指定管理者とともに検討する。
対応方針の進捗状況 令和7年度	指定管理者	R6年度の方針に基づき、有料施設利用者への呼びかけを継続いたしましたが、当施設は自由エリア（無料）のご利用者が大半を占める点、ならびに特定の利用者がリポートされるという特性上、有効な回答数の確保（回収率の向上）には至らなかった。また、これに代わる具体的な回収手法の確立や、管理者である県との具体的な方針決定には至っておらず、依然として解決すべき課題として残っている状況である。
	県所管課	アンケート回収率の向上に向けては、従来の窓口での呼びかけだけでは当施設の利用特性（無料エリア利用者の多さ、利用者の固定化）に対応しきれないことが課題であると認識している。今後は、利用者の多様な声を運営に反映させるため、指定管理者とも現場の実態について情報共有を密にしながら、日頃の窓口対応や園内巡回等における利用者とのコミュニケーションを大切に、多様な意見やニーズの把握に努めていく。